

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 10年4月) ～高校授業料の無償化はコアCPIを▲0.54ポイント押し下げ

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 高校授業料無償化でコアCPIは▲0.54ポイント押し下げ

総務省が5月28日に公表した消費者物価指数によると、4月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比▲1.5%となり、下落率は前月から0.3ポイント拡大した。事前の市場予想（ロイター集計：▲1.4%、当社予想も▲1.4%）を下回る結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲1.6%（3月：同▲1.1%）、総合は前年比▲1.2%（3月：同▲1.1%）となった。

高校授業料の無償化によりコアCPIは▲0.54ポイント押し下げられたが（内訳は公立高校が▲0.41、私立高校が▲0.13）、エネルギー価格の上昇、家具・家事用品（3月：前年比▲5.3%→4月：同▲4.8%）、教養娯楽（3月：前年比▲2.7%→4月：同▲1.8%）の下落幅縮小などがその影響を一部打ち消したため、コアCPI全体の下落率は▲0.3ポイントの拡大にとどまった。

3月に1年4ヵ月ぶりに上昇に転じたエネルギー価格は、電気代（3月：前年比▲9.0%→4月：同▲9.4%）、ガス代（3月：前年比▲5.3%→4月：同▲5.4%）は下落幅が若干拡大したものの、ガソリン（3月：前年比16.4%→4月：同17.0%）、灯油（3月：前年比14.6%→4月：同19.2%）の上昇幅が拡大したことから、前年比0.6%（3月：同0.1%）と2ヵ月連続で上昇した。

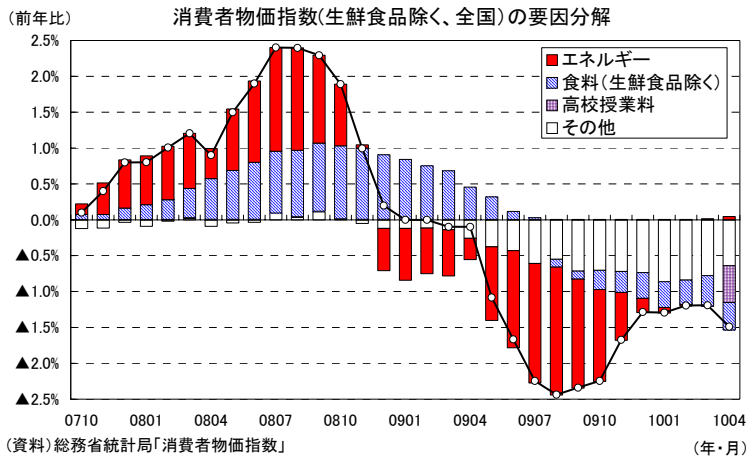
食料品（生鮮食品を除く）は前年比▲

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	▲0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1
3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.6
5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.9
6月	▲1.8	▲1.7	▲0.7	▲1.5	▲1.3	▲1.0
7月	▲2.2	▲2.2	▲0.9	▲1.8	▲1.7	▲1.1
8月	▲2.2	▲2.4	▲0.9	▲1.7	▲1.9	▲1.1
9月	▲2.2	▲2.3	▲1.0	▲2.1	▲2.1	▲1.4
10月	▲2.5	▲2.2	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲1.4
11月	▲1.9	▲1.7	▲1.0	▲2.2	▲1.9	▲1.3
12月	▲1.7	▲1.3	▲1.2	▲2.2	▲1.9	▲1.5
10年 1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲2.1	▲2.0	▲1.4
2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.8	▲1.8	▲1.3
3月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.7	▲1.8	▲1.2
4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4
5月	-	-	-	▲1.4	▲1.6	▲1.4

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



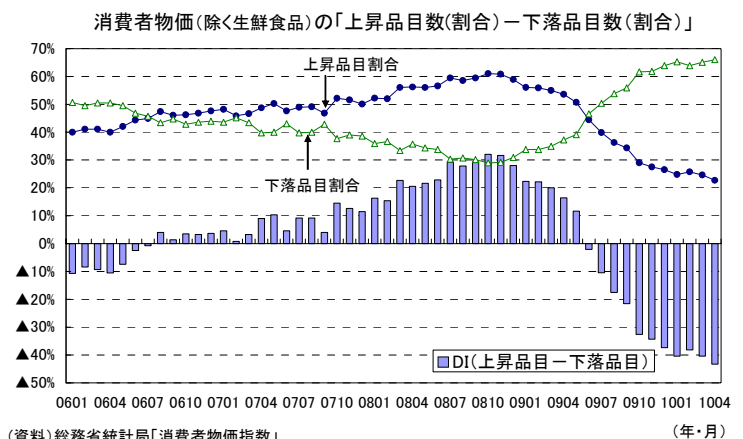
1.6%（3月：同▲1.8%）と9ヵ月連続で下落したが、下落幅は前月よりも縮小した。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.05%（3月は0.01%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.38%（3月は▲0.43%）、高校授業料が▲0.51%（無償化以外の要因も含む）、その他が▲0.64%（3月は▲0.78%）であった。

2. 物価下落品目数は2ヵ月連続で増加

消費者物価指数の調査対象524品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、4月の上昇品目数は119品目（3月は129品目）、下落品目数は346品目（3月は341品目）となった。上昇品目数の割合は22.7%（3月は24.6%）、下落品目数の割合は66.0%（3月は65.1%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲43.3%となり、前月の▲40.5%からマイナス幅が拡大した。

下落品目数は2月に1年4ヵ月ぶりに減少したが、3月、4月と再び増加し、その割合は今回の物価下落局面で最も高くなった。景気が比較的早いペースで回復しているため、需給バランスは改善に向かっているものの、物価下落圧力は依然として根強いものがある。



5月の東京都区部のコアCPIは前年比▲

1.6%となり、下落率は前月から0.3ポイント縮小した。事前の市場予想（ロイター集計：▲1.5%、当社予想も▲1.5%）を下回る結果であった。

電気代（4月：前年比▲11.4%→5月：同▲2.8%）、ガス代（4月：前年比▲12.9%→5月：同▲7.4%）の下落幅縮小、ガソリン（4月：前年比14.7%→5月：同18.3%）、灯油（4月：前年比10.6%→5月：同14.3%）の上昇幅拡大により、エネルギー全体の下落率が4月の前年比▲7.9%から同▲1.0%へと大きく縮小した。一方、3ヵ月連続で下落幅が縮小していた家具・家事用品（4月：前年比▲4.0%→5月：同▲4.5%）、被服及び履物（4月：前年比▲2.1%→5月：同▲2.4%）は再び下落幅が拡大した。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.06%（4月は▲0.47%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.43%（4月は▲0.40%）、高校授業料が▲0.37%、その他が▲0.74%（4月は▲0.64%）であった。

5月の東京都区部の結果から考えると、5月の全国コアCPIの下落率は前年比▲1.2%程度まで縮小することが見込まれる。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。